地方の街における就労継続支援A型事業所の役割・立ち位置

ノースリーフ合同会社

代表社員　橋本　憲幸

【事業所を立ち上げようと思った経緯】

1. 親戚に、私と歳が近い中度知的障害を持った方がいます。
幼少期に親戚とデパートで遊んでいた際に、同年代の子たちが私たちのところに寄ってきて遊んでいたところ、その子たちの親に【病気が移るから】【おかしな子に近づくんでない】といった心無い言葉をかけられた。
差別されたことが大人になってからも常に心の中に残っていた。

2. JAにいた際に農業現場に携わる機会が多かったが、年数経過とともに出面さんやJAの選果施設に来ているパートの【高齢化】が進み、農業関連に従事する人の絶対数が少なくなった。

3. 私自身もうつ病になり、約１年半社会復帰までに時間がかかったが、その時に軽度障害の方の多さと、障害を持っている人が【働きたい】と意欲を持っていても実際に【働く場】がなく困っている現状を知った。

※障害を持った方の【働く場がない】事と、農業場面での【作業人員不足】と上手く結びつけることができないか考えるようになりました。農作業（選別や収穫などの作業）は特段の技術を必要としないこと、障害者の中でも体を動かす作業が得意な方もたくさんいる、ということを知った時、障害者が農業現場に入ってもいいのではという考えに至りました。
また、障害者というだけで門前払いされるような世の中の流れがまさしく【差別】に当たると思い、どのような形態での事業を行えばいいのか調べ、いきついた先が【就労継続支援A型事業所】という事業形態でした。

①

地域産業
との繋がり

地域企業
の現状

- どの業種でも【人材不足】であり、募集をかけても人が集まらない（そもそも若い人は、学校卒業後の就職場所に都市部を選ぶ方が多いので、働き手がいない）
- 特に農業現場における人材難は顕著である
- 北海道の道北地域における基幹産業は農業であり、地域として守っていかなければならない産業である
- 就労支援事業所としてできる事は何だろう？？

↓

● 障がい者の方がその一端を担える可能性がないだろうか

↓

【農福連携】

②

障がい者雇用における地域の現実

- 障がい者雇用を行っている企業はあるが、そもそもの企業数が少ないことや、業種の選択肢が限られてしまう（スーパーマーケット、ホームセンター、ホテルなどのサービス業系がほとんど）
- 企業の中でも【障がい者雇用】を行う余裕がない所が多い（①でも書いたが、企業自体に人がいない）
- 人がいないことで、障がい者雇用をしても、働くことへのサポートが上手くできない。

↓

● 働くことを学びながら徐々にスキルアップできる場所が必要。

↓

【就労継続支援A型・B型】

③

就労継続支援A型事業所の役割

- 農業が基幹産業である当該地域で、農業に携わる人数が減少していること、障がい者の働く場はある程度限定されてしまうことを踏まえると、農福連携を行うことはお互いの不足している所を補えるのでWIN-WINの関係を築くことができるのでは？
- 直接雇用での障がい者の働く場が少ない。支援しながら働く場が必要

↓

● 企業の人材不足（これにより障害者雇用をしても指導する人員がいない）解消の一手として、施設外就労での人員の穴埋めが出来る。

↓

● 作業面などの指導支援は事業所で行えるので、企業としては労力の軽減が図れる。